

技術士包装物流会関西支部 福喜多俊夫

＜中国 EV 情報 71＞では 2016 年 8 月に入手した中国政府諸部門やマスコミからの新エネルギー車、EV 情報を記載します。

1. 中国初のスーパーキャパシタ路面電車、30 秒で充電完了

充電所要時間はわずか 30 秒で、高齢者や子供、妊婦も楽に乗車と降車することが可能。車両技術と部品は、完全な国産化を実現した中国初のスーパーキャパシタ低床技術を採用した路面電車が、湖南省株洲市の中国南車株洲電力機車有限公司で正式にラインオフした。電車の動力源は 9500 ファラドのスーパーキャパシタで、駅で 30 秒内にクイック充電を行い、1 回で 3-5 キロ走行できる。この電車は架空電車線なしで運行し、視覚的な汚染を取り除いた。また制動の際に 85%以上の制動エネルギーをスーパーキャパシタに回収し、充電することで、エネルギーの循環利用を実現する。(人民網 8 月 2 日)

2. 中国の新エネルギー車、上半期は販売伸び悩み メーカーは下半期に期待

中国自動車工業協会がこのほど発表した上半期の新エネルギー車に関する統計によると、同期、新エネルギー車の生産台数は 17 万 7000 台で、販売台数は 17 万台。前年同期比それぞれ、125%増と 126.9%増だった。同協会の姚傑・副秘書長は「当協会の今年初めの予測は、新エネルギー車の年間販売台数 70 万台だった。しかし、上半期で実現したのはそのわずか 24%。しかし、当協会は今のところ今年の販売台数を下方修正する予定はない。下半期、新エネルギー車の月間販売台数は倍増するだろう」としている。北京商報が報じた。(人民網 8 月 3 日)

3. 中国産中型 EV バス、G20 杭州サミットをアシスト

8 月 5 日、長江汽車は G20 杭州サミット組織委員会に、自社開発・生産による 210 台の中型 EV バスと商用車を納品した。車両は、各国の政府要人や来賓の接待に使用される。(中国網 8 月 9 日)

4. 通州全域で電気自動車 2 km 充電圏を構築

国家電網公司北京市電力公司によると、第 13 次五カ年計画期間中、北京市通州エリアに充電スタンド 90 カ所を建設し、充電ポールを 1 万 369 台設置する予定で、北京・哈爾濱高速鉄道、北京・天津高速鉄道、北京・通州、通州・燕郊高速鉄道の沿線および複数の機能エリアに充電設備を設けることになるという。「京華時報」が伝えた。

電気自動車による交通は、北京市行政副都心センターのコンセプト「グリーン交通」の重要な取り組みだ。公共交通では、通州エリアはすでに電気自動車タクシー 500 台を投

入し、台数は市内一となっている。また 2015 年末までに、電気自動車の公共ミニバス 100 台を走らせ、通勤対策として純電気自動車の循環型バス路線 7 本も開通させた。自家用車の購入状況をみると、通州エリアの購入台数は相当な数に上る。だが自家用電気自動車の購入と利用環境には引き続き諸々の障害があり、選択肢の少なさ、充電設備の整備の遅れなどの問題がある。(人民網 8 月 9 日)

5. 中国で新エネルギー車保有台数が急増、ワイヤレス充電の産業化加速へ

「2016 年第 4 回中国成都充電スタンド技術設備展覧会」が 16 日、中国の四川省成都市で開かれた。今回の展示会ではバッテリー充電・交換スタンドや充電スタンドコントロールシステム、ワイヤレス充電器製品技術、充電スタンドスマートネットワークプロジェクト計画などが展示され、中国国内・海外企業による交流・展示の専門プラットフォームとなって中国充電産業の急成長を後押しした。

中国自動車工業協会のデータによると、中国の昨年の新エネルギー自動車生産台数は 34 万台、販売台数は 33 万台で、それぞれ前年に比べ 3.3 倍増、3.4 倍増となった。うち純電気自動車の生産台数と販売台数はそれぞれ 4.2 倍増の 25 万 5000 台、4.5 倍増の 24 万 7000 台、プラグインハイブリッド車の生産台数と販売台数はそれぞれ 1.9 倍増の 8 万 6000 台、1.8 倍増の 8 万 4000 台。中国の新エネルギー車の生産と販売は急成長が続いており、今年 1-7 月の新エネルギー車生産台数は前年同期比 119.8% 増の 21 万 5000 台、販売台数は 122.8% 増の 20 万 7000 台だった。新エネルギー車保有台数の持続的な増加は、充電スタンド建設拡大のチャンスをもたらす。(中国網 8 月 16 日)

7. 珠海格力電器、EV 事業に参入

中国エアコン最大手の珠海格力電器は 19 日、電気自動車 (EV) やリチウムイオン電池の製造を手掛ける中堅メーカー「珠海銀隆新能源」を 130 億円で買収すると発表した。中国の家電市場は右肩上がりの時代を終え、大きな成長が見込めないことから、今後成長が期待される EV 事業への新規参入を果たし、生き残りを目指す。(日経 8 月 20 日)

以上